



グローバル・メガピース 株式戦略の好パフォーマンスが寄与し、 当ファンドは堅調に推移

「グローバル・メガピース」は、「増やすためのバランスファンド」として2018年2月に設定し、3年が経過いたしました。2020年3月には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う市場混乱に見舞われ、当ファンドの基準価額も大きく落ち込みましたが、その後は堅調な推移を続けました。また、2021年1月には1,000円(税引前、1万口当たり)の分配も行ないました。

本資料では、これまでの運用状況および株式戦略について、ご説明いたします。

設定から3年——基準価額は足元で堅調に推移し、**最高値を更新**

<基準価額の推移>

(2018年2月1日(設定日)～2021年1月29日)



直近安値*1からの
騰落率

+63.7%*2

(2021年1月末時点)

*1 2020年3月24日

*2 税引前分配金再投資ベース

基準価額
(2021年1月29日)

税引前分配金再投資ベース **12,621円**
税引前分配金控除後 **11,640円**

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したのとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・メガピース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドについて

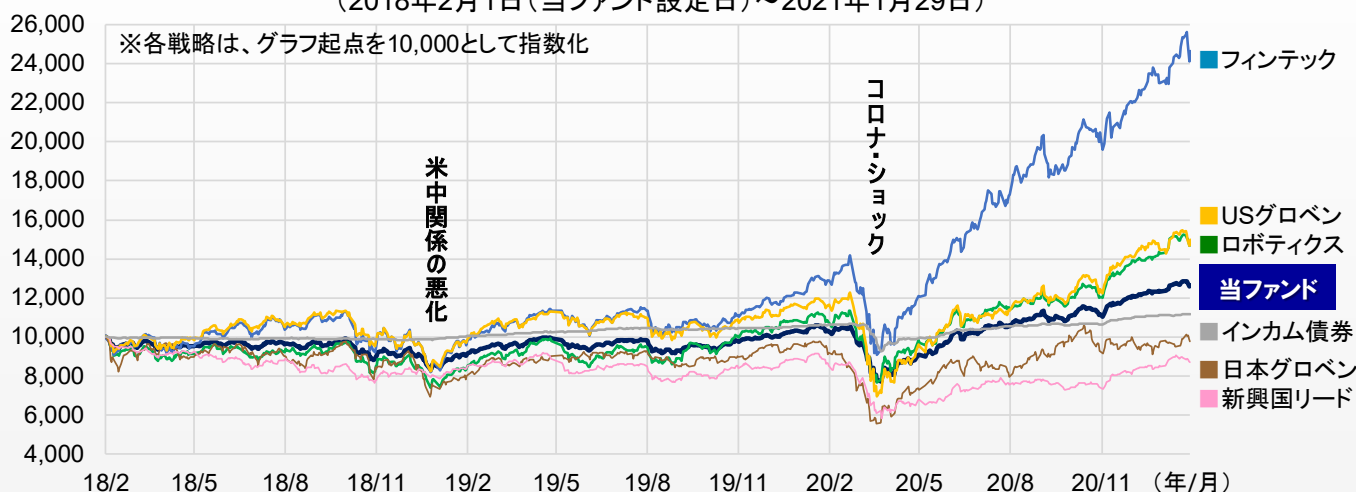
複数の株式戦略が、当ファンドのパフォーマンスに大きく貢献

- 当ファンドは、5つの株式戦略と1つの債券戦略で構成されています。各戦略のパフォーマンスを見ると、2019年以降、グローバル・フィンテック株式戦略を筆頭に、複数の株式戦略が年間2割超の力強い上昇をみせ、基準価額の押し上げに貢献しました。
- 一方、2018年の相場下落局面では株式戦略の下落が大きくなりましたが、債券戦略の安定的なパフォーマンスが当ファンドを下支えし、基準価額の下落幅の抑制に貢献したことがうかがえます。

「フィンテック」を筆頭に、「USグロベン」「ロボティクス」の上昇が貢献

＜当ファンドと各戦略のパフォーマンス＞

(2018年2月1日(当ファンド設定日)～2021年1月29日)



＜当ファンドと各戦略の年間騰落率＞

(2018年～2021年)*

2018年		2019年		2020年		2021年	
インカム債券	-1%	フィンテック	40%	フィンテック	87%	フィンテック	7.1%
USグロベン	-12%	ロボティクス	38%	ロボティクス	32%	USグロベン	3.7%
フィンテック	-12%	USグロベン	32%	USグロベン	24%	ロボティクス	2.9%
Gメガピース	-14%	日本グロベン	28%	Gメガピース	19%	新興国リード	2.4%
新興国リード	-20%	Gメガピース	20%	インカム債券	5%	Gメガピース	2.4%
ロボティクス	-22%	新興国リード	11%	日本グロベン	1%	インカム債券	0.4%
日本グロベン	-25%	インカム債券	7%	新興国リード	-4%	日本グロベン	-0.1%

* 2018年は2月1日(当ファンド設定日)から、2021年は1月末までの騰落率です。

本資料では、各戦略を下記のように表記することがあります。

■ グローバル・ロボティクス戦略: ロボティクス ■ グローバル・フィンテック戦略: フィンテック ■ ジャパン・グローイング・ベンチャー戦略: 日本グロベン
■ USグローイング・ベンチャー戦略: USグロベン ■ 新興国リード・ストック戦略: 新興国リード ■ グローバル・インカム戦略: インカム債券

※基準価額は税引前分配金再投資ベース、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※各戦略のパフォーマンス: 投資対象である投資信託証券の基準価額です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・メガピース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドについて

「グローバル・メガピース」は、 2つの増やすエンジンとクッション役を組み合わせたファンド

- 当ファンドの大半を占める5つの株式戦略は、いずれも株式投資の中でも中長期的に成長期待の高いテーマを投資対象としています。また、「クッション役」として債券戦略を約3割組み入れることで、株式戦略の価格変動を抑え、ファンド全体のリスク低減を図っています。
- 2020年以降の基準価額の変動要因を見ると、株式市場が反発に転じた4月以降、投資する株式戦略は概ねプラスに寄与し、各戦略が基準価額の押し上げに貢献したことが分かります。

増やすエンジンには、魅力的な株式投資テーマが満載

＜当ファンドの資産配分＞
(2021年1月末現在)

※ 比率は当ファンドの純資産総額比です。

増やすエンジン

イノベーション株式

～経済構造に変革をもたらす成長力～

34.4%

①グローバル・ロボティクス戦略 17.2%

②グローバル・フィンテック戦略 17.2%

増やすエンジン

アーリー・ステージ株式

～飛躍的な成長が期待される若い力～

32.8%

③ジャパン・グローイング・ベンチャー戦略 7.6%

④USグローイング・ベンチャー戦略 8.2%

⑤新興国リード・ストック株式 17.1%

クッション役 インカム債券

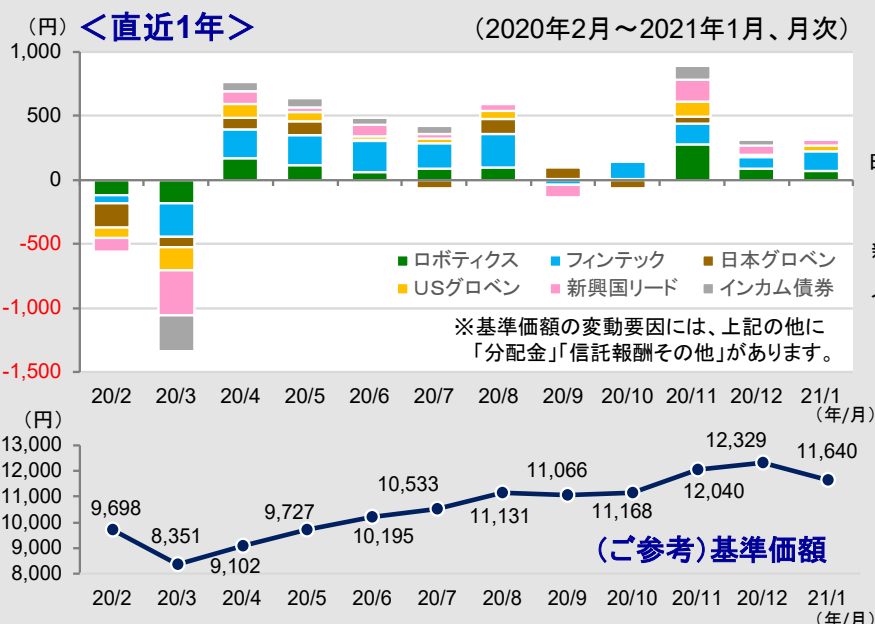
～株式戦略を支える“クッション役”～

31.6%

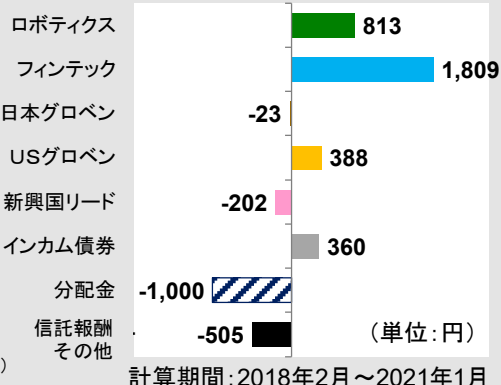
⑥グローバル・インカム戦略

31.6%

基準価額騰落の要因分解



＜設定来合計＞



※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
※要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・メガピース」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

株式戦略について①

コロナ禍を機に、ますます目が離せない「イノベーション」株式

- 「ロボティクス」や「フィンテック」は、世界的な人手不足などの問題解決やデジタル化への対応手段として不可欠な分野であり、**産業構造を変えうるイノベーションとして注目される投資テーマ**です。
- 特に、コロナ禍の「非対面・非接触」が求められる新しい生活様式によって、これらの重要性がいっそう高まっているほか、世界的な脱炭素への取り組み強化などを背景に、**成長度合いが従来以上に加速すると期待されています**。

コロナ禍で加速するデジタル化に必要不可欠

グローバル・ロボティクス戦略

当戦略では、世界の株式の中から、主にロボティクス関連企業の株式に投資を行います。

<主な注目テーマ>

デジタル化



デジタル化の動きは、コロナ禍で、工場だけでなく、ECコマースや医療など幅広い分野で加速しています。

自動車の変化



電動化・自動化に向けた「自動車革命」に、多くの部分でロボティクス技術が不可欠。

<投資銘柄例>

(2021年1月末現在)

ダイフク(日本)

物流システムや自動倉庫などを流通業や製造業など幅広く提供。物流自動化(マテハン)の世界最大手。



インテューイティブ・サージカル(米国)

ロボット手術システムメーカーの世界最大手で、「ダビンチ」が有名。



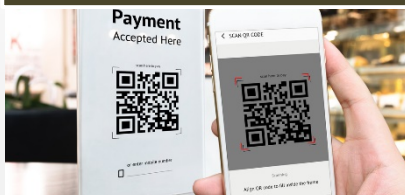
非接触ニーズの高まりとともに、普及が加速

グローバル・フィンテック戦略

当戦略では、世界の株式の中から、主にフィンテック関連企業の株式に投資を行います。

<主な注目テーマ>

デジタルウォレット



スマートフォンなどを利用した電子上の財布「デジタルウォレット」は、利便性の高さや銀行口座未保有者のニーズなどから、普及が拡大。

ECコマース



利便性の高さやコロナ禍での外出自粛を背景にECコマースの利用が広がるなか、フィンテックが重要なインフラに。

<投資銘柄例>

(2021年1月末現在)

スクエア(米国)

決済サービス大手。スマートフォンなどモバイル端末を活用した決済サービスや融資サービスなどを展開。



シー(シンガポール)

東南アジアを中心に、eコマースやデジタル決済、ゲームなどの事業を展開するテクノロジー関連企業。



※写真はすべてイメージです。

※主な注目テーマは、資料作成時点における各戦略の見解を記載したものであり、将来変更となる可能性があります。

※投資銘柄例は、2021年1月末時点において、各戦略で投資する投資信託証券の組入上位10銘柄より紹介しています。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・メガピース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

株式戦略について②

飛躍的成長とともに次世代を担う「アーリー・ステージ」株式

- 「アーリー・ステージ」株式における3つの戦略は、**先進国(日本および米国)**と**新興国**で飛躍的な成長が期待される企業に着目しています。
- 日米「グローイング・ベンチャー戦略」、「新興国リード・ストック戦略」は、事業や経済力の観点から、潜在成長力を秘める企業が投資対象となっており、**当ファンドを通じて、これらの企業に早期にアプローチできる**ことが特徴と言えます。

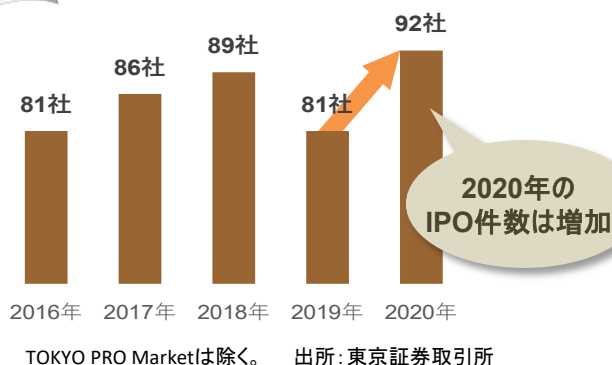
潜在成長力を秘める若い企業に着目

日米・グローイング・ベンチャー戦略

当戦略*では、IPOから5年以内の企業を主要投資対象とします。* 日本と米国の2つの戦略に投資を行いません。



＜日本のIPO件数＞ (2016年～2020年)



＜投資銘柄例*＞(2021年1月末現在) * USグローイング・ベンチャー戦略



ピンタレスト(米国)

SNS(交流サイト)運営会社。プライベート写真やアイデア、レシピなどをオンラインで公開するプラットフォームを提供。【2019年4月上場】

ウーバー・テクノロジー(米国)

世界各地で、アプリ上での配車サービスを展開。レストランなどからのデリバリーサービス「UberEats」も行なう。【2019年5月上場】

活力ある新興国で将来有望な企業に着目

新興国リード・ストック戦略

中国・インド中心に新興国の急回復が期待される

＜IMFの経済見通し＞

当戦略では、新興国企業の中でも、先進国資本を取り入れることで、成長の恩恵の享受が期待される「先進国資本エマージング株式(リード・ストック株式)」に投資を行いません。

	2019年	2020年 推計	2021年 予想	2022年 予想
新興国	3.6%	▲2.4%	6.3%	5.0%
中国	6.0%	2.3%	8.1%	5.6%
インド*	4.2%	▲8.0%	11.5%	6.8%
ブラジル	1.4%	▲4.5%	3.6%	2.6%
メキシコ	▲0.1%	▲8.5%	4.3%	2.5%
南アフリカ	0.2%	▲7.5%	2.8%	1.4%
ご参考: 米国	2.2%	▲3.4%	5.1%	2.5%
ご参考: 日本	0.3%	▲5.1%	3.1%	2.4%

* 年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)

出所: IMF「World Economic Outlook Update, January 2021」

＜投資銘柄例＞(2021年1月末現在)

ヒンドゥスタン・ユニリーバ



インドの生活用品・食品メーカー。石鹸・洗剤などの衛生用品を中心に、アイスクリームや食用油、肥料などの製造も手掛ける。イギリスのユニリーバの子会社。

マイクロポート・サイエンティフィック



中国の医療機器メーカーで、人工関節などの整形外科用器具や心血管用器具の製造・販売を行なう。日本の大塚ホールディングスが株主。

※写真はすべてイメージです。

※投資銘柄例は、2021年1月末時点において、各戦略で投資する投資信託証券の組入上位10銘柄よりご紹介しています。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・メガピース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1** ^{メガトレンド} 社会の構造変化を捉える2つの株式テーマに着目し、収益の獲得をめざします。
- 2** 2つの株式テーマに債券を加え、インカム収益の獲得をめざします。
- 3** 各戦略に基づく投資は、日興アセットマネジメントが厳選したファンド（投資信託証券）を通じて行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式および債券などを実質的な投資対象としますので、株式および債券などの価格の下落や、株式および債券などの発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】
【カントリー・リスク】【デリバティブリスク】【未上場株式などの組入リスク】
【延長リスク／期限前償還リスク】【期限前償還に伴う再投資リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・メガピース」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様は「グローバル・メガピース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年1月25日まで(2018年2月1日設定)
決算日	毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し<u>年率1.8425%(税抜1.675%)</u>以内が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、以下の通りです。 - 当ファンドの信託報酬率:純資産総額1,000億円以下の部分..... 年率1.694%(税抜1.54%) 純資産総額1,000億円超の部分..... 年率1.474%(税抜1.34%) - 投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率:年率0.1485%(税抜0.135%)以内 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、<u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行っておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

7/8

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメントアジアリミテッド(投資助言) ビムコジャパンリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

(資料作成日現在、50音順)

